

## 教育プログラムの改善と新事業の展開

□ゼミナールにおける意見形成力・発表力の養成	
入門ゼミナール	・・・1
基礎ゼミナール	・・・2
専門ゼミナール	・・・3
□授業におけるキャリア教育への取り組み	
キャリア形成	・・・4
総合講座	・・・5
キャリア教育環境の改善	・・・6
□授業における実践教育への取り組み	
チャレンジショップ	・・・7
インターンシップ	・・・8
ビジネスプランコンテスト	・・・9
□リメディアル教育と学生支援体制の構築	
キャリア開発1の授業改善	・・・10
時間外学習支援体制の構築	・・・11
□ケース教材の開発と課題解決提案授業の導入	
ケース教材の開発	・・・12
ケース教育	・・・13

## 入門ゼミナール

島田大助

### 【概要】

1年次に設定されている入門ゼミナール1・2は、本学部の伝統である少人数制教育により、多様な学問的枠組みにもとづく学生の主体的学習の奨励と反復、文章・レポート力を育むための基礎リテラシー教育、論文・発表力を育むための学術リテラシー教育を行い、社会人として求められる意見形成力と発表力を身につけることを目標としている。

入門ゼミナールは、これらの目標を達成するため、講義ノートの取り方、テキストの読み方、調査の仕方、調査結果の整理法、レポートの書式の理解、文章の書き方、プレゼンテーションの仕方及びレポートの作成を共通の習得目標として、担当教員が各自の専門性をいかにしながら運営している。

### 【実施内容】

1年次秋学期に開講される入門ゼミナール2は、春学期に履修した入門ゼミナール1において、基本的なレポート作成のための知識を身につけた学生を対象としてゼミが行われる。そのため平成21年度、入門ゼミナール2では、講義と具体的な作業を通して、大学で学ぶ学生として必須の基礎能力として身につけなければならない「資料を調べる」、「資料を読む」、「資料を発表する」ことを、習得すべき目標としてゼミを行った。具体的な内容は以下の通りである。

1. 『レポートの組み立て方』（筑摩書房）の輪読。後に自由テーマでレポートを作成。
2. 『売れる仕掛けはこうしてつくる』（日本経済新聞出版社）の輪読及び記述内容の裏付を行うための実地調査。自由テーマでの発表及びレポートの作成。
3. 文書作成の基本の確認。Word、PowerPointの使用法の説明。PowerPointを使用した発表及び発表に対する評価。Wordを利用した文書の作成及び添削。
4. 新聞・雑誌の記事、学生自身の体験を参考にして学生が他の学生に話題を紹介し、それをもとに感想や意見の交換。「折り紙ヒコーキの制作」を行い、その制作過程を通じて発見したことをレポートとして作成。なお、教材として一部英語の教材を用いた。
5. 「東京、名古屋、大阪の違いを、自身の視点で説明する」という課題を出し、この課題について、口頭発表及びレポートの作成。

論理的な文章を作成する能力の欠けている学生が多数履修していたため、教員による複数回の添削指導が必要であった。文章の記述という基本的な部分が習得できていないため、「資料を調べる」、「資料を読む」、「資料を発表する」という目標が達成できたとはいえない。また、担当教員の関心によって扱う内容に偏りがみられた。今後の検討課題である。

## 基礎ゼミナール

中野 聡

**概要** 2年次開講の基礎ゼミナールは、1年次の入門ゼミナールと共に本学部の基礎教養ゼミナールの中核をなし、自ら学ぶ行為による教養獲得をめざす現代版寺子屋教育として組織されている。2009(H21)年度は、今井(久)、島田、中野、花岡、森田の各担当教員が、この目的達成のために創意工夫を重ねた。

**基礎(教養)ゼミナールの目的と方法** 基礎(教養)ゼミナールは、知識伝達型教育(講義&暗記)に対し、自ら学ぶ行為(探求&構成)による教養獲得をめざす現代版寺子屋教育である。特に、以下の項目を重視している：①創造的意見形成力…知的関心を育む。教員は、各領域の基礎的枠組みを参照しつつ、個々の学生の多様な関心を伸ばすよう創意工夫する。②基礎的リテラシー…文章・レポート力を育む。読書、作文、添削の機会を提供する。③学術的リテラシー…論文・発表力を育む。個々の関心と既存の知識との整合性を図り、専門ゼミナールへ接続する。

次のような考え方がその背景をなす：構成主義(自ら学ぶ者が、他者との係わりの中で事実を分析・探求して知識を内在化する過程が、「考える力」と「判断する力」を涵養する)、脱・競争主義(他者との数量化された知識量の差異を学習動機としない)、ライフサイクル・アプローチ(探求過程の反復によるアイデンティティ形成の支援)。

**基礎(教養)ゼミナールの成果** 各ゼミナールの概要(抜粋)は、以下の通り。

・**今井(久)ゼミナール** テキスト(井堀利宏、2004、『入門ミクロ経済学第2版』新世社)の輪読とレポート作成。東アジア諸国の経済発展について、ニート増大の問題、人間の歩くという行為について、日本のエネルギー問題、エネルギー消費、デフレーションについて、エコロジー、地球温暖化、JAL(日本航空)についてなど。

・**島田ゼミナール** 貞享2年刊行、井原西鶴の『西鶴諸国はなし』を教材とした。口語訳を踏まえた上で、各自がテーマを決めて考察を行った。楽のまこの手 2P、銀が落てある 12P、執心の息筋 3P、身を捨て油壺 3P、執心の息筋 2P、闇の手がた 6P、闇の手がた 6P、井原西鶴の作品についての特色 3P、恋の出見世など。

・**中野(聡)ゼミナール** 「近・現代思想を読む」をテーマに、学生はテキストから好きな思想家を選択、レポートを作成した。自由からの逃走、明夷待訪録、フロイト思想、ニュートンについて、ユートピア、孫文の軌跡 1866-1925年、ルソー—近代思想の父。

・**花岡ゼミナール** 全学生がチャレンジショップ(豊橋市中心市街地に開設されている実践的教育のための店舗)の改善に関するレポートを作成した。

・**森田ゼミナール** 各学生が同一テーマで授業レポートを作成、「基礎ゼミレポート集」として集約。豊橋の文化を訪ねて—牛川の渡し、危機管理と情報の重要性—9.11テロの話し、サン・テグジュペリー星の王子さま、青い空コンサートのリハーサルを聞いてなど。

## 専門ゼミナール

今井正文

### 【概要】

専門ゼミナールは、大学での学習成果を卒業論文としてまとめるという目標のもと、論文作成作業を通じて、総合的な学士力を身につけることを目的としている。専門ゼミナールでは、入門ゼミ、基礎ゼミで必須の基礎能力として身につけた、資料調査、要約、考察、発表等のスキルを、各専門ゼミナールで、各自の研究課題について具体的な作業として繰り返す事により、具体的かつ自主的に学修することを身につけさせようとしている。

### 【実施内容】

実施概要としては、専門ゼミナールは、本学部の伝統である現代板寺子屋（少人数）教育を継承しつつ、①多様な学問的枠組みにもとづく学生の主体的学習の奨励と反復、②論文・発表力を育むための学術リテラシー教育を通し、意見形成力と発表力の促進に努めるものである。

実施計画、シラバスに記載した通り、各ゼミナールに講義、実習、発表等を行う。3年生の間は主に各ゼミナールの活動となり、基礎的な調査、研究発表などが行われた。4年生では、大学祭（10月）には中間発表会、2月には卒業研究発表会が行われた。

10月24日（土）、25日（日）の二日間の大学祭では、9ゼミナールの参加により中間発表会が行われ、学内の教員、職員の質問等に各ゼミナールの担当学生が答えるという形で行われた。卒業研究発表会の予行演習的な側面もあり、外部からの見学者（54名、記帳分のみ）などからの質問も担当学生には良い効果を与えている。

2月13日（土）の卒業研究発表会では、オーラルセッションには7ゼミ20テーマ、ポスターセッションには11ゼミ26テーマの発表が行われた。午前中のオーラルセッションでは発表10分、質疑3分で各学生が研究をプレゼンテーションするという形式で行われ、活発な質疑応答が行われた。午後のポスターセッションでは、前半後半に分かれて各45分間のポスター前での質疑応答という形式で行われ、こちらも教員などの質疑に対して熱心な説明が行われていた。全ての会場で30～40名程度の参加者があり活況を保っているように見受けられた。土曜日開催であるためか企業等の参加者が少ないことについては平日での開催を検討することとしている。発表の質の確保やさらに学生の意識を高めさせるため2,3年生へ参加を促す具体策、参考事例としての大学院生の参加等は今後の検討課題である。また、運用上のことではあるが、学生の作業計画等を充実させるため、次年度からは4月から開催日程等を周知することが提案され、実施することとした。

## キャリア形成

川北眞紀子

### 概要

様々なキャリアを知ることで、学生1人ひとりの選択肢の幅、物の見方が更新されることを目的としている。さまざまなキャリアを歩んできている人材と接する機会を提供し、彼らがどのようなキャリアを歩んできているのか、キャリア発達という軸のもと、提示していく。外部講師9名を招聘することで、学生たちのキャリアを考えるきっかけとなっていることがレポートからも伺える。

### 本文

履修者は69名である。招聘した外部講師9名は以下のとおり。

- 10月8日（木） → 台風のため1月28日に振り替え  
島田文昭 卒業生（営業） 株式会社サトー 東京支社
- 10月15日（木）  
村瀬友香氏 卒業生（広告会社の制作）株式会社シイエム・シイ 制作部
- 10月22日（木）  
村田泰英氏 社会人大学院生（銀行員）豊橋信用金庫 総合企画部
- 11月5日（木）  
小島政昭氏（営業、車販売）株式会社ヤナセグローバルモーターズ ボルボ楠支店 販売課
- 11月12日（木）  
野元太一氏（SEの仕事）株式会社富士通鹿児島インフォネット
- 11月19日（木）  
夏目周吾氏（起業家）有限会社夏目コーポレーション 代表取締役
- 11月26日（木）  
中澤友作氏（広報）株式会社ドワンゴニコニコ事業本部
- 12月3日（木）  
小木曾弘規氏（住宅営業）トヨタホーム名古屋株式会社 豊田店
- 12月10日（木）  
竹内伸一氏（人事、社長）ケースメソッド教育研究所 代表取締役

外部講師の講演時には、毎回レポートを提出させた。そのため、学生たちは真剣にメモをとってきている。教員ではない実務家の人々からの語りにより、多様な視点を持つことができるようになってきていることが、これらのレポートからうかがえる。特に就職という将来像だけでなく、起業という道もあり得るのだということを彼らは知ることになっており、そのために今何をすべきか、という気づきを与えることはできていると思われる。

課題は1年生であるため就職への現実感が乏しく、積極的に外部講師の方と関わろうという意識が乏しいことである。そのため、質問が出ることも少なく、名刺をもらいにいくということもない。今後は、外部講師といかに関わるかという点を伝えることも重要であると感じている。

## 実践教育（総合講座）

三好哲也

### 【概要】

総合講座は、第一線で活躍される経営者・企業家を招へいし、起業家マインドを学生にご講演いただく講義である。学生が外部の企業人に接する機会であるので、学生が意見交換できる体験を通したコミュニケーション力の一側面の強化を図る。

### 【事業内容（平成21年9月～平成22年3月）】

#### 1. 講師の招聘実績

- 10月 1日 Baby-J 代表取締役 柳瀬瑞代氏
- 10月22日 有限会社ファインモールド 代表取締役 鈴木邦宏氏
- 10月29日 住友ダウ株式会社 代表取締役社長 杉本宏明氏
- 11月12日 株式会社ドーガ 代表取締役社長 鎌田優氏
- 11月26日 株式会社内田洋行 情報システム事業部長 江口英則氏
- 12月10日 株式会社ワイキューブ 代表取締役 安田佳生氏

#### 2. 実施方法

学生にとって企業で活躍される講師の講演は、非常に興味深く、各自が働く場を想定して聴講する傾向が伺える。ただし、学生の経験が十分でないため、講師の話が理解できない場合や専門用語ができない場合も想定されるので、専任教員による事前講義を実施し、講演者の業界や経営についての講義を行うことになっている。特別講演の当日は、講師による講演以外に学生からの質問できる場をつくり、学生が主体的にコミュニケーションできるようにしている。さらに、講演を十分に理解するため、講演後のレポートにして、講演内容ならびに各自が考えた点を、専任講師の指示に従ってレポートを行うよう設定している。

#### 3. 実施についての課題

本GPは各自の意見形成ができ正確に表現できる能力の育成を目指しているので、本講義でも例年以上に、質問の場を確保したが、学生からの質問が必ずしも活発でなく、活発な状況作りに努力する必要がある。また、何らかの改善方法の検討が課題である。

## キャリア教育環境の改善

五味悠一郎

### 概要

本学におけるキャリア教育の目的を明確にし、これまでのキャリア教育関連授業で先進的に実施してきた事業を他専門科目に反映させた結果、現状に合わせて体系化することができ、効果的なキャリア教育が行える授業カリキュラムを再構築できた。教員が学生のキャリア支援を行える環境を作るため、アセスメントツールと成果物評価ツールの検証を行い、その有効性を確認した。総合的学士力の育成には、学生が自分のスキルアップを実感できる情報システムが必要であるという考えから、学生の成果物共有システムが必要であるという結論に至った。

#### 1. 事業目的

総合的学士力の育成に必要なキャリア教育環境を作る。

#### 2. 事業概要

(ア)本学におけるキャリア教育の目的を明確にし、現状に合わせて体系化する

(イ)教員が学生のキャリア支援を行える環境を作る

(ウ)学生が自分のスキルアップを実感できる情報システムを構築する

#### 3. 結果と考察

(ア)本学におけるキャリア教育目的の明確化と現状に合わせた体系化

キャリア教育関連の学会やセミナーへ参加し、キャリア教育の現状を把握した上で、総合的学士力の育成に適したキャリア教育カリキュラムになるように再構築した。その結果、キャリア形成科目群を含めたキャリア関連科目が減少することになったが、これは不要な授業があったということではなく、キャリア教育関連科目で先進的に実施してきた事業が、他専門科目に浸透していった結果、キャリア教育だけを目的とした授業がその役目を終えたということである。

(イ)教員が学生のキャリア支援を行える環境の構築

今まで実施してきたアセスメントツールの検証を行い、委員会等で検討した結果、アセスメントツールは有効であり、今後も実施していくべきだとの結論に至った。検討の中で、アセスメント結果が有効活用されていないのではないかとこの意見もあったため、次年度以降は活用および共有方法について検討し、教育現場に適用していく。

また、近年増加している、インターネット上の文章を無断引用する対策として、類似度を自動判定するソフトの評価を行った。その有効性は認められたが、費用対効果の面から、全体への導入は控えるという結論に至った。

(ウ)学生が自分のスキルアップを実感できる情報システムの構築

総合的学士力の育成には、学生が自分のスキルアップを実感できる情報システムが必要であるという考えから、学生の成果物共有システムが必要であるという結論に至った。次年度以降、システムの仕様策定および開発を行う。

## 実践教育（チャレンジショップ）

花岡幹明

### 概要

本事業は、実際の店舗経営の企画立案・運営を通じてビジネスに関する学問領域の知識を体験的に学習すること目的としている。また、店舗は豊橋駅前商店街に立地していることもあり、中心市街地の活性化問題もテーマの1つとしている。

### 事業内容（平成21年9月～平成22年3月）

チャレンジショップ自体の運営は、メンバーである学生の自主的な活動として行われている。本年度は、本事業担当者の専門ゼミナールに所属する学生（4年生3名、3年生3名）と有志学生（短大部キャリアプランニング学科2年生3名）の9名が主要メンバーとして活動している。

本事業の内容を「授業としての取り組み」で整理すると、まずこの専門ゼミナールが挙げられる。本ゼミナールでは、経営学・経営戦略の研究を主たるテーマとしており、店舗の基本的な企画立案と運営はその実践的な課題といえる。また、商店街活性化やコミュニティの問題もマネジメントの問題と置き換えることで、身近な研究対象としている。本年度は、毎週火曜日の午後に店舗内に設けた会議スペースで授業を行ってきた。また、平成21年11月に開催された『全国まちづくりカレッジ2009（名古屋学院大学）』において地域活動の経緯や調査のあり方についての報告を行った。

次に4年生を対象とするプロジェクト型の演習科目として「演習／実習A」がある。このプロジェクト型の演習とは、履修生各自が店舗運営において自らの役割や課題を設定し、計画、実行、評価、改善を1年間に渡り実践し、報告するものである。本年度は4名（内3名は専門ゼミナールの学生）が履修し、広報活動、会計（在庫管理）、商品開発、運営会議をテーマに報告書作成を行った。

更に、本事業担当者の「基礎ゼミナール（秋学期開講：2年次配当）」においても、店舗経営に関する報告書作成を題材とし、調査、分析、発表のトレーニングを行った。具体的には、店舗経営をテーマとした文献の輪読と問題分析に関するケース授業を行い、実際に店舗活動に参加し、フィールドリサーチを実践し、店作り（商品陳列、内装など）や商品、店舗運営面などについての具体的な問題分析に関する報告書の作成を行った。

このようなチャレンジショップは、ビジネス関連の講義科目における身近で簡単な事例として活用可能である。本年度は、「経営戦略論（秋学期開講：3年次配当講義科目）」や「ショップマネジメント（秋学期開講：3年次配当講義科目）」の各授業内においてケースを使用した。このような授業科目における共通ケースとしての利用は、ビジネス関連科目の横断的な理解につながる体験的な学習の一つの効果と考えられる。従って、このような事例の共有にむけた授業としての取り組みは、今後の本事業の重要な課題となる。



## 実践教育（インターンシップ）

花岡幹明

### 概要

本事業（インターンシップ）は産学連携による創造的な人材を育成する実践的な教育プログラムである。本学では、平成10年の試行期間より本事業を実施し、平成12年からは、実習前後の指導・教育を授業科目として継続している。

### 運営体制

本事業は、教員7名、職員2名から成る委員会によって運営されている。教員は、主に授業科目、実習報告書作成や報告会での発表準備における個別指導などを担当し、職員は企業・事業所との対応、事務手続きや報告書の編集作業などを行っている。

### 事業内容（平成21年9月～平成22年3月）

本事業に参加する学生は3年生と定められ、授業科目「インターンシップ（通年科目）」を履修することが義務付けられている。本年度の履修生は10名で、6業種10事業所で実習を行った。実習時期は8～9月、期間は5～10日間であった。

9月以降の事業内容は以下の通りである。

#### ・実習報告書の作成指導

実習終了後、学生は実習報告書とその概要書を作成する。報告書の書式や作業スケジュールに関しては、授業内で指導が行われる。更に、授業外における個別指導に対応できるように、委員会では、学生個々に担当教員を決め、それぞれのサポートにあたっている。

#### ・発表会の開催

実習報告概要書が作成される10月には、学内向けの報告会を実施する。これは実習生全員が行うもので、本年度は10名が2会場に別れて発表を行った。また、11月には、協力企業や実習先事業所などを招いた公開報告会を実施している。本年度は、2名の実習生による発表と6事業所からの報告が行われた。また、これら報告会においては、「診療情報管理実習」の履修生による病院実習の報告も併せて行われた。

#### ・インターンシップ座談会の開催

毎年、学内報告会の終了後に、実習引受先事業所の担当者と実習や本事業に関する問題点を話し合う座談会を開催している。本年度は、協力企業7社（内5社が本年度実習先企業）9名と経済産業省中部経済産業局の産業人材政策担当者1名の方々にご参加を頂いた。

#### ・実習報告書の校正とインターンシップ報告書の作成

実習生が作成した実習報告書は、インターンシップ報告書の一部として製本されるため、その原稿の校閲を実習先事業所の担当者に依頼している。本年度は、それに加え、実習報告書に対する評価調査を実施した。インターンシップ報告書の作成は、これらの校正作業に始まり（11月後半）、3月までに製本発行される。

## 実践教育（ビジネスプランコンテスト参加サポート）

花岡幹明

### 概要

本事業は、各地域において開催されるビジネスプランコンテストに参加する本学学生、とりわけ『ビジネスプランニング演習』（3年次秋学期科目）の履修生に対する授業外での全般的なサポートを実施するものである。

### 本年度ビジネスプランコンテスト参加実績

本年度の授業履修生は6名であり、『はままつビジネスコンテスト（学生部門）』（以下、『はままつ』と記す）と『東三河ビジネスプランコンテスト（学生部門）』（以下、『東三河』と記す）の2にプラン応募を果たしている。『はままつ』には、5名（6件）が応募し、2件が最終審査会へと進み、特別賞、会場賞、地域貢献賞を受賞した。また、『東三河』には、6名（7件）が応募し、3件が最終審査会での発表を行った。

### 事業内容（平成21年9月～平成22年3月）

- ・コンテスト主催者による説明会の実施（平成21年10月14日実施）

ビジネスプランの応募に際し、各コンテスト主催者を招き、その要項説明、並びに個別相談を行っている。本年度は、授業時間内に『東三河』の代表者を招き、説明会を実施した。

- ・試作品製作に対するサポート

試作品の製作は基本的に学生の自主的な行動によるが、専門的な技術を要する場合などにおいては、大学として、学内外に協力者を求めてきた。本年度は、金属の鋳造に関する技術面で、製品アドバイスと製作を依頼した。また、これらにかかる経費の一部は、最終審査会で発表されるプランにのみ、大学負担としている。

- ・ブラッシュアップ、最終審査会及び表彰式への引率

コンテスト主催者によるブラッシュアップ、最終審査会（前日リハーサル）や表彰式など、学外における学生活動は、適切な指導の下で、非常に重要な学習機会になると考えられる。従って、これに際しては、授業担当者、本事業担当者（筆者）及び事務局担当者が引率同行してきた。

### 今後の展望

ビジネスプランコンテストへの参加は、学生の自律的学習能力の強化につながっている。これらのプロセスを経て、学生自身のプラン作成やプレゼン準備に対する姿勢は変化していく。この傾向は、コンテストの最終審査会に進み、これらの状況、とりわけ学内外の協力者との接触が多いほど、顕著である。従って、プランを応募する前段階より、このような機会を提供することが本事業の今後の重要な取り組みとなる。

## キャリア開発1の授業改善

見目喜重

### 概要

学生の基礎学力の低下に対応するため、講義科目（キャリア開発1）の運用を大幅に変更して実施した。従来は1クラスで実施していた講義を、幅広い学生の学力レベルに配慮して学習効果をあげられるように、3クラスに分けて実施した。また、各クラスで学生の理解度に合わせて補習・補講を通常の講義時間外および長期休業期間内に実施した。さらに、今年度より新たに整備した時間外学習支援と連携し、個別指導を中心に学生個々の問題に対応した。一連の取り組みを通して、従来以上に学生に学習に取り組ませることができた。一方で、習熟度の低い学生への対応や一部学生の学習意欲の低下への対応の必要性など、いくつかの問題点も明らかとなった。

### 本文

学生の基礎学力の低下が大きな問題となっているが、中でも数学の基礎学力の低下は危機的な状況にある。このような状況を踏まえ、基礎的な数学を取り扱ってきた講義科目（キャリア開発1）の主目的をリメディアル教育とし、その講義運用を大幅に変更した。

従来は1クラスで実施していたキャリア開発1の講義を、幅広い学生の学力レベルに配慮して学習効果をあげられるように、講義の第1回目にクラス分け試験を実施し、その結果により3クラスに分けて実施した。各クラスでは共通のテキストを使用するが、各クラスの理解度に合わせて副教材を使用した。また、各クラスで学生の理解度に合わせて補習・補講を通常の講義時間外および長期休業期間内に実施した。

一方で、時間に制限のある講義だけで十分な学習時間を担保することは困難であり、またきめ細かな指導も限界があることから、今年度より新たに整備した時間外学習支援と連携し、学生個々の問題に対応した。学習支援スタッフとは課題の内容、指導内容、および学生個々の学習状況・理解度に関する情報を管理ファイルにより共有し、また習熟度の低い学生を中心に優先的に時間帯を指定して個別指導を受けるように促す形で、時間外学習支援と連携して学生指導を行った。

このような授業改善を行うことで、講義期間を通して学生に適度な緊張感を維持させながら学習に取り組ませることができた。本取り組みの学生の基礎学力習熟への効果に関するより定量的な評価については、今後、試験結果を詳細に分析する。

また、一連の取り組みを通して、①習熟度の低いクラスではより一層の学習時間の担保が必要、②一部学生の学習意欲が途中で低下したように見られるなど、いくつかの問題点が明らかとなった。これらの問題点を解決するために、次年度以降、科目の開講時期の変更や補習への出席の必須化等の講義運営のさらなる改善、学生の理解度の詳細な把握およびその結果を活用した個別面談による学習指導を実施する。

## 時間外学習支援体制の構築

見目喜重

### 概要

学生の基礎学力（数学力）向上を目的に、平成 21 年度はキャリア開発 1 の講義運営を大幅に変更するとともに、学習支援スタッフによる個別指導を中心とした学生の時間外学習支援体制を構築した。11 月から 2 月初旬までの利用者は延べ 146 人（日平均：3.17 人）となり、センターでの学習が習慣化する学生が一部に見られた。また、学力上位層の学生の中にも自主的に指導を受ける学生が見られるなど、一定の効果を上げることができた。

### 本文

学生の基礎学力の向上には、時間制限のある講義科目の運営変更による対応だけでは限界があり、時間外での自主勉強と個別指導が不可欠である。そうしたことから、講義時間外に学生が個別に指導を受けられる学習支援体制を構築し、講義と連係した学生の学習支援を目指す活動を開始した。

時間外学習支援は、サポートセンター内に確保した学習スペースに学習支援スタッフが待機して、講義や課題の内容に関して相談に訪れた学生の習熟状況や希望に合わせて個別に指導するというスタイルで実施した。スタッフが待機する指導日は火曜日を除く平日の午後（3～5 限）とし、11 月から本格的に指導を開始した。

学生に対して自主的にこの制度を利用するようにアナウンスをする一方、下位クラスの学生に対しては優先的に指導を受けるコマを割り当てた。また、講義の中で出された課題の点数をサポートセンターで確認し、その点数によってはその場で個別指導を受けるような仕掛け作りをした。

その結果、2 月上旬までの延べ利用者数は 146 人（日平均利用者数：3.17 人）となり、1 回以上利用した学生は 26 名となった。また、利用した学生の頻度を見ると、10 日以上利用した学生が 5 名おり、その内 1 名の利用日数は 40 日に達した。また、1 回の利用時間が 3 時間を超えるケースも多々見られた。このように、時間外学習支援を実施することで、一部の学生はサポートセンターでの学習が半ば習慣化した。その結果、それまで著しく低かった計算力を大幅に向上させることができた。また、学力上位層の学生の中にも自主的にサポートセンターを訪れる学生が見られた。

一方で、より効果的な学習指導を行うために、学生の学習状況をファイルで管理し、キャリア開発 1 の科目担当者と学習支援スタッフ間で毎日やり取りすることにより、最新の情報の共有化に努めた。また、科目担当者とスタッフとの意見交換会を月 2 回のペースで実施し、学生の状況や問題点、今後の指導方針など学生支援の方向性を確認した。

今後は、学習支援の利用者数を増加させ、より多くの学生に学習習慣を身に付けさせるために、サポートセンターのレイアウトの変更、学習支援の実施時間帯の変更などに取り組む予定である。

## ケース教材開発

加藤尚子

### 概要

本取組では職業人にとって必要なコミュニケーション力の養成を目的とした教材開発（ケース教材開発）を行った。開発教材は、さまざまな議論を通じて、実際に自分自身がその立場であればどのような意思決定をするか、その根拠は何かを考えるとともに、自分以外の他者がどのような根拠でどのような意思決定をしたいと考えているかを考慮した上で、どのような判断を下すかを議論するために用いる予定である。今回の開発目的を達成するため、ディスカッション相手とは別々の立場で書かれたケースをそれぞれ用意している。また開発者以外が使用できるよう、ティーチングノートの開発も行った。

### 内容

本事業の目的は、職業人にとって必要なコミュニケーション力の養成を目的とした教材開発（ケース教材開発）を行うことにある。以下、具体的なケース教材の中身についてそれぞれ説明を行う。

1 本目のケース教材は営業担当者とする店舗担当者（顧客）を登場人物に設定し、その二人の交渉場面を取り上げている。開発されたケース教材には、①営業担当者の立場で書かれたケースA、②顧客の立場で書かれたケースB、③ティーチングノート、④ワークシート（学生自身）が含まれている。

2 本目のケース教材は営業担当者と顧客を登場人物に設定し、そのビジネス場面を取り上げている。開発されたケース教材には、①営業担当者側のケース、②顧客側のケース、③ティーチングノート、④ワークシート（2枚）が含まれている。

3 本目のケース教材は学生にとって身近なショッピングセンターを舞台に、ショッピングセンター側とショッピングセンター入店を希望するテナントとを登場人物に設定し、そのビジネス場面を取り上げている。開発されたケース教材には、①ケースA（開発チーム用）、②ケースB（テナント用）、③ケースC（テナント用）、④ケースD、⑤データ分析シートA～F、⑥ティーチングノート、⑦ワークシート（開発チーム用、2枚）、⑧ワークシート（テナント用、2枚）が含まれている。

今回開発したケース教材を通じて、学生自身が自ら考え、議論を行う過程で、ビジネス経験のない学部学生に対し、ケース内容を分析し議論しながら、そのビジネスが置かれている状況についてどう判断したらよいかの議論を深めることが期待できる。さらにさまざまな議論を通じて、学生自身が実際その立場であればどう考え、判断するか、その根拠はなにか、とった観点から自分の考えを形成することが期待できる。

その結果、職業人に必要なコミュニケーション力の養成が期待される。次年度はこのケースを用いて、相手の立場を理解しながら議論を深めることを試みる予定である。

## ケース教育

加藤尚子

### 概要

今回取り組んだケース教育の目的は、ビジネスの状況が書かれたケースと呼ばれる教材を通して、本学学生に対するビジネスの基本理解を促すとともに、リーダーシップの疑似体験を行うことにあった。今回用いたケース教材は、学部学生向けに文字によるケース教材とともに視覚教材を用いて、会社の中での仕事をより理解しやすくする工夫をしているケース教材を使用している。また本年度は、学生参加者の条件を一定にした上で効果を確保するため、合宿の形態を取ることにした。ケース教材を使った授業は2009年9月6日(日)から9日(水)までの4日間にわたり、実施した。

### 内容

今回、ケース(ビジネスの実際の事例が書かれた教材)を使用しながらチームでのディスカッションを中心とした形態で授業を実施した。授業実施日は2009年9月6日(日)から9月9日(水)までの4日間にわたり、合宿形式の集中講義を行った。なお合宿形式の集中講義では12回分の授業を行っている(90分授業×12回、15回中3回については7月に大学にて実施済)。

集中講義では、企業内リーダーシップの疑似体験のため、学生たちにはあらかじめチームにおける個々人の役割分担が決められていた。それは仕事をする上でそれぞれが与えられた役割をきちんと果たすことの大切さも合わせて体験する授業構成としているためである。役割は1コマ毎に変えるよう指示した。

集中講義1日目に行った内容は次のとおりであった。ケース教材で取り上げた店舗の見学及びケース教材を用いた職業理解(リーダーシップの疑似体験を行うための情報セット)のためのディスカッションを含む授業とグループワークを開始するとともに、最終日に行う最終発表の説明を行った。最終発表は今回の授業で与えられた課題に対し、それぞれのグループが課題に書かれた状況を分析し、そこで生じている課題に対してよりよい解決策を提示し、その提案を行う、というものであった。2日目、3日目は1日目に引き続き、職業理解を促す授業及び最終課題に向けたグループワークを行った。最終日である4日目は最終発表に向けたグループワーク及びグループ毎の最終発表を行った。

またグループワークの進捗状況は毎日教員へ報告し、明日までに残された課題がある場合はその報告も行うことが義務づけられた。集中講義中は、授業で使用していた会議室を24時まで開放し、学生が授業後も自由に利用できる環境を整えた(教員は会議室に24時まで待機した)。

今回、学生自身が自ら考え、議論を行う過程で、ビジネス経験のない学部学生に対し、学生自身が実際その立場であればどう考えるかといった観点からビジネスの基本理解を促すとともに、企業内リーダーシップの疑似体験を行うことにより、リーダー及びフォロワーとしての役割について理解を深めることにつながったといえよう。